



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社大垣共立銀行
 コード番号 8361 URL <https://www.okb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 境 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 統括執行役員総合企画部長 (氏名) 五藤 義徳 TEL 0584-74-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	61,762	7.2	8,960	△10.3	5,858	△10.1
2022年3月期中間期	57,603	△0.4	10,000	26.3	6,517	16.8

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △34,180百万円 (－%) 2022年3月期中間期 10,764百万円 (△43.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	140.74	140.61
2022年3月期中間期	155.92	155.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	6,677,637	287,651	4.0
2022年3月期	7,721,232	323,287	4.0

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 273,723百万円 2022年3月期 309,642百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算定しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	2.2	13,300	△20.2	8,500	△19.9	204.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	41,831,897株	2022年3月期	41,831,897株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	207,499株	2022年3月期	206,588株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	41,624,751株	2022年3月期中間期	41,797,540株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	38,757	10.2	7,688	△5.6	5,318	△7.0
2022年3月期中間期	35,138	△2.5	8,149	24.7	5,719	13.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	127.76
2022年3月期中間期	136.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	6,570,911		251,851			3.8
2022年3月期	7,613,552		288,334			3.7

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 251,764百万円 2022年3月期 288,257百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,300	2.0	10,600	△18.8	7,100	△21.1	170.57

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
※補足情報：2023年3月期中間決算説明資料	別添

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期のわが国経済は、緩やかに持ち直しております。

個人消費は、3月にまん延防止等重点措置が解除され行動制限が緩和されるなか、外食や旅行などの対人サービス業を中心に持ち直しの動きがみられます。ただし、物価上昇により節約志向が強まっております。設備投資は、脱炭素化・デジタル化への対応としての動きがでてきましたが、原材料価格などの上昇の転嫁が難しく、収益の重石になることが懸念されます。輸出は増加傾向にありますが、円安と資源高が重なり輸入が大幅に増加したことから、8月の貿易収支は過去最大の赤字となりました。

当社グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は半導体不足などから生産計画の下方修正が続いております。

金融環境を振り返りますと、日経平均株価は、米国のインフレがピークアウトしたとの見方が広がり8月に29,000円台を回復しましたが、インフレ懸念が再燃し、9月末終値は26,000円を下回りました。ドル円相場は、9月に日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和を維持することを決定し、利上げを進める米国との金融政策の違いから円安が急伸して1ドル145円台後半まで下落し、1998年以来24年ぶりにドル売り・円買いの為替介入が実施されました。

このような金融経済環境のもと、当社は「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指して、本部・営業店・グループ会社が一体となり中期経営計画「『Let's Do It!』～社員輝き 地域伸びゆく～」を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の主要な経営成績につきましては、連結経常収益は、資金運用収益やその他業務収益等が増加したことなどから、前年同期比41億59百万円増加して617億62百万円となりました。連結経常費用は、営業経費は減少したものの、資金調達費用やその他業務費用等が増加したことなどから、前年同期比51億99百万円増加して528億1百万円となりました。

その結果、連結経常利益は前年同期比10億40百万円減少して89億60百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比6億59百万円減少して58億58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における財政状態につきましては、総資産が前年度末比1兆435億円減少して6兆6,776億円、純資産が前年度末比356億円減少して2,876億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金が前年度末比967億円増加して4兆3,794億円となり、有価証券は前年度末比459億円減少して1兆4,897億円となりました。また、預金は前年度末比346億円減少して5兆6,393億円となりました。

グループの中核である銀行業の主要勘定は以下のとおりとなっております。

[預金・譲渡性預金]

預金につきましては、個人預金は増加しましたが、前年度末比328億円減少して5兆6,569億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比5億円減少して719億円となりました。

[貸出金]

貸出金につきましては、住宅ローンをはじめ貸出金全般が堅調に推移したことから、前年度末比975億円増加して4兆4,056億円となりました。

[有価証券]

有価証券につきましては、金利動向や株式市場の変動が大きくなっていることから、慎重に対応した結果、前年度末比459億円減少して1兆4,841億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期までの業績及び直近の景況感などを踏まえて、2022年5月13日に「2022年3月期決算短信」にて公表しました、2023年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、2023年3月期中間決算説明資料の「Ⅲ その他 2. 2023年3月期通期業績予想」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,663,726	558,907
コールローン及び買入手形	8,567	2,382
買入金銭債権	2,676	2,771
商品有価証券	187	150
金銭の信託	4,950	4,975
有価証券	1,535,723	1,489,772
貸出金	4,282,764	4,379,489
外国為替	5,334	5,826
リース債権及びリース投資資産	82,795	83,010
その他資産	93,944	102,614
有形固定資産	32,431	31,285
無形固定資産	4,727	5,073
退職給付に係る資産	14,646	15,071
繰延税金資産	1,913	9,010
支払承諾見返	14,438	15,543
貸倒引当金	△27,582	△28,235
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	7,721,232	6,677,637
負債の部		
預金	5,674,027	5,639,379
譲渡性預金	58,991	58,453
コールマネー及び売渡手形	51,281	29,106
売現先勘定	78,630	57,457
債券貸借取引受入担保金	123,831	133,853
借入金	1,312,923	377,699
外国為替	565	690
信託勘定借	1,235	1,237
その他負債	66,186	71,093
賞与引当金	1,647	1,625
退職給付に係る負債	790	795
役員退職慰労引当金	34	33
睡眠預金払戻損失引当金	157	129
ポイント引当金	856	902
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	10,198	17
再評価に係る繰延税金負債	2,147	1,964
支払承諾	14,438	15,543
負債の部合計	7,397,945	6,389,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	177,372	182,201
自己株式	△399	△401
株主資本合計	261,580	266,407
その他有価証券評価差額金	41,263	1,785
繰延ヘッジ損益	△304	△1,153
土地再評価差額金	2,497	2,070
退職給付に係る調整累計額	4,605	4,612
その他の包括利益累計額合計	48,061	7,315
新株予約権	77	86
非支配株主持分	13,567	13,842
純資産の部合計	323,287	287,651
負債及び純資産の部合計	7,721,232	6,677,637

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	57,603	61,762
資金運用収益	24,768	25,818
(うち貸出金利息)	18,442	18,107
(うち有価証券利息配当金)	5,415	7,040
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,351	8,983
その他業務収益	1,942	3,672
その他経常収益	22,539	23,288
経常費用	47,602	52,801
資金調達費用	483	1,809
(うち預金利息)	204	163
役務取引等費用	4,326	4,375
その他業務費用	279	3,589
営業経費	22,791	21,282
その他経常費用	19,722	21,745
経常利益	10,000	8,960
特別利益	7	12
固定資産処分益	7	12
特別損失	244	253
固定資産処分損	74	88
減損損失	169	164
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	9,763	8,719
法人税、住民税及び事業税	2,533	2,881
法人税等調整額	268	△268
法人税等合計	2,802	2,612
中間純利益	6,961	6,106
非支配株主に帰属する中間純利益	443	248
親会社株主に帰属する中間純利益	6,517	5,858

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	6,961	6,106
その他の包括利益	3,803	△40,286
その他有価証券評価差額金	3,524	△39,445
繰延ヘッジ損益	14	△848
退職給付に係る調整額	264	7
中間包括利益	10,764	△34,180
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,334	△34,460
非支配株主に係る中間包括利益	430	280

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	169,754	△165	254,196
会計方針の変更による累積的影響額			△47		△47
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,773	37,834	169,707	△165	254,149
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,462		△1,462
親会社株主に帰属する中間純利益			6,517		6,517
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△34	146	112
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,025	145	5,170
当中間期末残高	46,773	37,834	174,733	△20	259,320

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	60,056	235	2,503	638	63,433	171	12,894	330,696
会計方針の変更による累積的影響額							△53	△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,056	235	2,503	638	63,433	171	12,841	330,596
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,462
親会社株主に帰属する中間純利益								6,517
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								112
土地再評価差額金の取崩								4
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,538	14	△4	264	3,812	△103	424	4,133
当中間期変動額合計	3,538	14	△4	264	3,812	△103	424	9,304
当中間期末残高	63,594	250	2,498	902	67,246	68	13,266	339,900

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	177,372	△399	261,580
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,456		△1,456
親会社株主に帰属する中間純利益			5,858		5,858
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			427		427
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	4,828	△1	4,827
当中間期末残高	46,773	37,834	182,201	△401	266,407

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	41,263	△304	2,497	4,605	48,061	77	13,567	323,287
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,456
親会社株主に帰属する中間純利益								5,858
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								427
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△39,478	△848	△427	7	△40,746	9	274	△40,462
当中間期変動額合計	△39,478	△848	△427	7	△40,746	9	274	△35,635
当中間期末残高	1,785	△1,153	2,070	4,612	7,315	86	13,842	287,651

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針の適用による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に(重要な会計上の見積り)として記載した(新型コロナウイルス感染症の収束時期に関する仮定)について、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社5社の普通株式を当社及び当社連結子会社にて追加取得することを決議しました。

1. 目的

資本構成見直しによる経営のガバナンス強化及びグループ収益力向上を目的として、非支配株主が保有する連結子会社株式を取得するものであります。

2. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
共友リース株式会社	リース業
共立コンピューターサービス株式会社	システム開発、ITコンサルティングに関する業務
株式会社OKB総研	経済・産業・文化の調査研究とその受託、企業経営情報の提供と各種コンサルティング業務
株式会社OKBペイメントプラットフォーム	クレジットカード業務
株式会社OKBキャピタル	株式公開支援業務、株式・社債等への投資業務

②企業結合日

2022年11月中(予定)

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤追加取得後の議決権比率

名称	区分	現在の議決権の所有割合(うち直接所有分)	株式取得後の議決権の所有割合(うち直接所有分)
共友リース株式会社	連結子会社	72.8%(8.6%)	100%(35.8%)
共立コンピューターサービス株式会社	連結子会社	80.7%(5.0%)	100%(5.0%)
株式会社OKB総研	連結子会社	85.5%(5.0%)	100%(19.4%)
株式会社OKBペイメントプラットフォーム	連結子会社	76.6%(5.0%)	100%(28.0%)
株式会社OKBキャピタル	連結子会社	95.0%(35.0%)	100%(40.0%)

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(3) 当社及び当社連結子会社による子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変更に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,663,118	557,577
コールローン	8,567	2,382
買入金銭債権	2,676	2,771
商品有価証券	187	150
金銭の信託	4,950	4,975
有価証券	1,530,105	1,484,184
貸出金	4,308,099	4,405,607
外国為替	5,334	5,826
その他資産	55,159	62,829
その他の資産	55,159	62,829
有形固定資産	29,081	27,887
無形固定資産	4,766	5,146
前払年金費用	9,626	9,889
繰延税金資産	—	9,065
支払承諾見返	14,438	15,543
貸倒引当金	△22,560	△22,927
資産の部合計	7,613,552	6,570,911
負債の部		
預金	5,689,824	5,656,950
譲渡性預金	72,491	71,953
コールマネー	51,281	29,106
売現先勘定	78,630	57,457
債券貸借取引受入担保金	123,831	133,853
借入金	1,249,443	314,122
外国為替	565	690
信託勘定借	1,235	1,237
その他負債	29,208	32,476
未払法人税等	2,037	2,147
リース債務	848	793
資産除去債務	169	170
その他の負債	26,153	29,365
賞与引当金	1,365	1,347
退職給付引当金	1,622	1,462
睡眠預金払戻損失引当金	157	129
ポイント引当金	730	761
繰延税金負債	8,243	—
再評価に係る繰延税金負債	2,147	1,964
支払承諾	14,438	15,543
負債の部合計	7,325,218	6,319,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
利益剰余金	162,735	167,023
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	149,198	153,487
別途積立金	120,578	125,578
繰越利益剰余金	28,620	27,909
自己株式	△399	△401
株主資本合計	245,143	249,430
その他有価証券評価差額金	40,920	1,417
繰延ヘッジ損益	△304	△1,153
土地再評価差額金	2,497	2,070
評価・換算差額等合計	43,113	2,334
新株予約権	77	86
純資産の部合計	288,334	251,851
負債及び純資産の部合計	7,613,552	6,570,911

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	35,138	38,757
資金運用収益	24,735	25,809
(うち貸出金利息)	18,464	18,136
(うち有価証券利息配当金)	5,360	7,001
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,935	7,455
その他業務収益	1,675	3,404
その他経常収益	1,790	2,087
経常費用	26,989	31,068
資金調達費用	396	1,720
(うち預金利息)	204	163
役務取引等費用	4,562	4,583
その他業務費用	278	3,588
営業経費	21,368	19,893
その他経常費用	382	1,282
経常利益	8,149	7,688
特別利益	7	12
固定資産処分益	7	12
特別損失	245	253
固定資産処分損	76	88
減損損失	169	164
税引前中間純利益	7,910	7,447
法人税、住民税及び事業税	2,065	2,402
法人税等調整額	126	△273
法人税等合計	2,191	2,129
中間純利益	5,719	5,318

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	117,578	25,566	156,681
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,462	△1,462
中間純利益						5,719	5,719
自己株式の取得							
自己株式の処分						△34	△34
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—
土地再評価差額金の取崩						4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,000	1,227	4,227
当中間期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	120,578	26,794	160,908

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△165	239,323	59,538	235	2,503	62,276	171	301,771
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,462						△1,462
中間純利益		5,719						5,719
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	146	112						112
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		4						4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,545	14	△4	3,555	△103	3,451
当中間期変動額合計	145	4,372	3,545	14	△4	3,555	△103	7,824
当中間期末残高	△20	243,695	63,083	250	2,498	65,831	68	309,596

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	120,578	28,620	162,735
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,456	△1,456
中間純利益						5,318	5,318
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
別途積立金の積立					5,000	△5,000	－
土地再評価差額金の取崩						427	427
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	5,000	△711	4,288
当中間期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	125,578	27,909	167,023

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△399	245,143	40,920	△304	2,497	43,113	77	288,334
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,456						△1,456
中間純利益		5,318						5,318
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	0	0						0
別途積立金の積立		－						－
土地再評価差額金の取崩		427						427
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△39,503	△848	△427	△40,779	9	△40,769
当中間期変動額合計	△1	4,286	△39,503	△848	△427	△40,779	9	△36,483
当中間期末残高	△401	249,430	1,417	△1,153	2,070	2,334	86	251,851